

新聞 労 連



2024年 | No. 1348

12月1日（日）

- 横浜で整理・制作職場集会 2
- 年末一時金交渉 各単組が奮闘 3
- 新聞協会事件 引き続き対応 3
- 「ジェンダー研究部」初会合 4

※記事、画像、表等の無断転載を禁じます。

日本新聞労働組合連合 | 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17 井門本郷ビル6階 TEL03(5842)2201

FAX03(5842)2250 http://www.shimbunoren.or.jp

年間購読送料共2000円。組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

南城市長の取材制限に抗議

沖縄マス協など5団体「説明責任果たさず」

強制わいせつ容疑で書類送検されたことを受け、沖縄県南城市の古謝景春市長が11月8日に開いた記者会見で、琉球新報記者への回答を拒否し、約6分間で会見を打ち切るなどの対応をしたことについて、新聞労連沖縄地連、沖縄県マスコミ労働組合協議会などは13日付で古謝市長へ抗議文を出した。

抗議文は2団体のほか、琉球新報労働組合、日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）、民放労連沖縄地連の連名。

古謝市長を巡っては、沖縄県警が5日、公用車の運転手だった女性にわいせつな行為をしたとして、古謝市長を強制わいせつの疑いで那覇地検に書類送検した。報道によると、県警が起訴を求める「厳重処分」の意見をつけたという。

古謝市長のセクハラ疑惑は2023年12月に報じられ表面化したが、これまで記者会見を開いてこなかった。書類送検を受け、初めての会見を開いたが、公務を理由に「5分間」の制約を設け、実際に約6分しか記者に対応せず一方的に打ち切った。

さらに会見中、琉球新報の記者が古謝市長の発言が変遷していることを問いただしたが「他にないですか。あの人には答えない」と回答を拒んだ。

抗議文では古謝市長の会見打ち切り、特定の記者への回答拒否について「現職市長が書類送検さ

れるという事態に対し、有権者の付託を受け行政運営にあたる市長は市民に対して丁寧に事情を説明しなければならない立場にあるにもかかわらず、記者の質問を拒否することはどうい説明責任を果たしているとは言えない」「市民の『知る権利』を代行する立場で首長を取材する記者の質問に答えないことは、言論の自由を保障した憲法に違反する悪質な行為だ」と批判した。報道機関への誠意のない対応を憤るよう求めた。

抗議文を発送した13日、沖縄マス協の塚崎昇平議長（琉球朝日放送労組）、MICの西村誠議長、琉球新報労組の荒井良平書記長が那覇市の沖縄県庁記者クラブで記者会見した。

塚崎議長は「今回は（沖縄県・全国のマスコミ労働組合関係団体）5団体の連名。特定の記者への取材制限ということではなく、どこの社でも起こりうることだ。われわれも声を上げなければ容認したことになってしまう」と話した。



記者会見する（左から）MICの西村議長、沖縄マス協の塚崎議長、琉球新報労組の荒井書記長＝13日、沖縄県庁記者クラブ

西村議長は山梨県や奈良県香芝市など全国で首長らによる不当な取材制限が起こっていることを指摘し「首長側からすると『地元紙を抑えてしまえば黙らせられる』という意図を感じる出来事が続いている。今回の件も全国の仲間の意志として抗議の声を上げたい」と話した。さらに「市長が自身のハラスメントについてきちんと答えず、威圧的な言い方をするすることで、被害者が声を上げにくくなる。ハラスメントを放置する風潮が強まりかねない」と警鐘を鳴らした。

【琉球新報労組・荒井良平】

内部留保最高 人件費は抑制

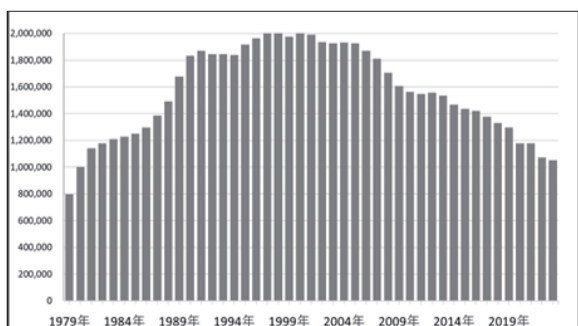
23年度新聞経営調査 売上高減も利益確保

日本新聞協会経理委員会は2023年度の新聞事業の経営動向調査をまとめ、同協会発行の雑誌「新聞研究」11月号に詳細を掲載した。同調査は新聞39社を固定サンプルとして数値を合算し、主要指標等を示している。新聞産業全体の合計値ではないが、おおむね産業全体の平均値を示すものとして価値がある。調査結果から新聞経営の現在地とこれからについて考える。

「経営危機」を喧伝

経済闘争時の団交で、経営者は多くの場合、昨年比で売上や利益がどれだけ増減したかを数値で示す。分かりやすいように思われがちだが、昨年との比較が経営の全体状況を示すものではない。例えば売上高を見てみよう（グラフ1）。

人口減少局面の日本社会にあって、海外事業が少ないか全くない新聞社が多く、部数も直接影響を受けるため、売上高が減少している社が多い。ただ、どれだけ下がったか強調されてもそのまま受け取らず、冷静に分析するべきだ。問題はどのような将来展望の基に経営計画を立案するかだ。



【グラフ1】 39社の売上高（単位＝百万円）

何もしなければ売り上げも利益も当然減少する。何もしないことを前提に将来の経営危機を喧伝し、人件費削減を迫る経営に将来はない。

1兆2000億円に

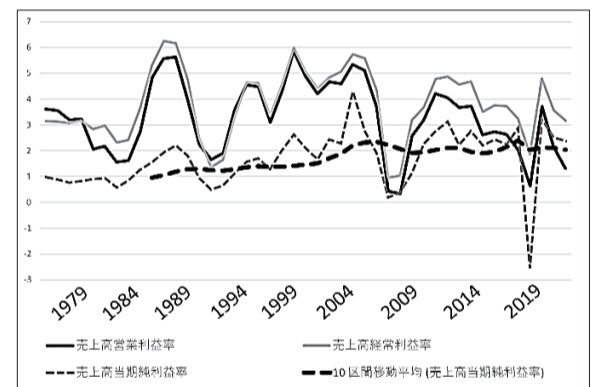
利益率を見ると、39社の合計でさえ乱高下する（グラフ2）。1社であればなおさらだ。20年に当期純利益がマイナスになっているにもかかわらず、当期純利益率の直前10年平均（10区間移動平均）はバブル期でさえ1%ほどだったが、23年度は2%と倍増している。これはそのまま内部留保（利益剰余金）になる。その結果、1年間の売上高合計を大きく上回る1兆2000億円（39社）という過去最高の内部留保を蓄積。春闘での賃上げ獲得額が大幅に下がった00年を境に、内部留保を急激に増加させていることが分かる（グラフ3）。

経営者は人件費を収支バランスの調整弁程度にしか考えていないのではないかと。23年度の収支を見ると、用紙費が13.9%増となっているにもかかわらず、人件費はマイナス4.8%。額では用紙費は166億円増、人件費が142億円減。営業利益は137円億なので、用紙費増額分を補うために人件費で調整したと言えるだろう。

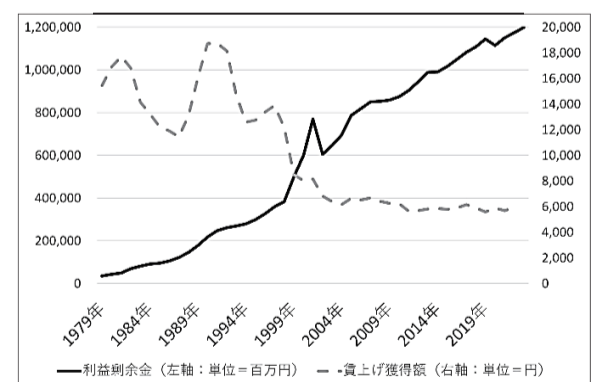
自社ビルにも姿変え

史上最高となった内部留保は、現預金を潤沢にすると同時に固定資産に投資されている。例えば北海道新聞社は新社屋を完成させ、11月に移転した。中日新聞社は収益物件の「中日ビル」の建て替えを完了し、4月に開業した。

一方、高知新聞社は23年9月、自社ビルの老朽化を理由に高知電気ビル新館に本社を移転した。本社社屋内に輪転機や大型ホストコンピューター等



【グラフ2】 39社の利益率（%）



【グラフ3】 利益剰余金（内部留保）と春闘獲得額

を設置する必要がなくなり、従業員数も減った昨今、自社ビル建設にこだわる理由はない。今後の新聞経営の一つの方向性ではないか。

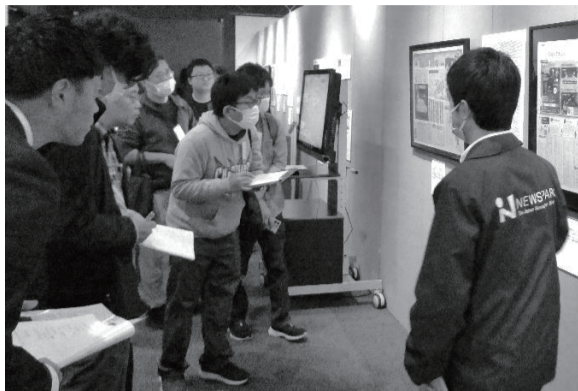
不動産以外では、昨年比で現預金を5.6%減らす一方、固定資産のうち「投資等」を6%増加させている。ほとんどが投資有価証券と考えられる。「普段持ち歩く財布が現金でパンパンになったので、たんすにへそくりとして隠した」ような状態だ。

人件費の減少は確実に製品としての新聞の付加価値を下げ続けている。経営に求められるのは、帳尻合わせの人件費抑制ではなく、モノやカネより「人」を大事にすることだ。

【新聞労連書記次長・伊藤明弘】

新聞整理の将来像探る

横浜で全国集会 新聞博物館の企画展見学



新聞博物館職員の説明に耳を傾ける参加者

新聞労働連は11月24、25日、整理・制作職場全国集会を横浜市内で開き、約20人が参加した。参加者はニュースパーク（日本新聞博物館）で開催中の企画展「ニュースを伝える情報デザイン～インフォグラフィックスと新聞整理の世界～」を見学。

その後、デジタル強化に伴う業務の変化などについて議論を交わした。参加者からは「内勤のため普段は外部とのつながりが作りにくく、良い機会となった」との声が聞かれた。

企画展ではビジュアルを駆使した特集紙面や、新聞のフォントや字数の変化、地域面を「箱型」に組むといった紙面作りの工夫など新聞整理の事例に加え、2022年に朝日新聞が制作した「見えない差点」や、1月2日に羽田空港で起きた日航機と海上保安庁機の衝突事故を動きのあるデザインで見せる日経新聞のページなど、ウェブコンテンツも多く紹介されていた。

見学後は各単組からの報告があった。河北新報労働組の八巻愛知さんは、降版後に記事をウェブ用にアップする作業について紹介。河北新報では降版後、整理記者が担当した面の記事を翌朝のウェブ公開に向けて15～20分かけて登録する。作業に合わせ運用上の降版時間を前倒ししたため拘束時間は変わっていないが、ウェブの見出しには特有の

難しさがああり、作業も緊張を強いられるため、負担感が強いとした。

神戸新聞デイリースポーツ労働組の切貫滋巨委員長は、9月1日から早版の降版時間が繰り上がったと説明。印刷工場の人員問題が理由だが、スポーツ面でプロ野球が延長した場合に結果が入らない試合が増えるなど、紙面にも影響が出ているとした。

また、切貫委員長は地域版に掲載する記事を前日のニュースとする紙面変更も報告した。会社側は「命と健康を守るために残業や夜間勤務を減らすのが目的」と説明しているが賃金減に。記者からは「取材先からがっかりされる」との声が上がっているという。

信濃毎日新聞労働組の宮崎壮一郎さんからは人員不足の深刻化や、デジタル有料会員の獲得を巡る問題、地区版の紙面制作を関連会社へ委託する動きなどの報告があった。北海道新聞労働組の鈴木雄二さんは北海道新聞が朝日新聞などと開発、導入した「統合編集システム」について、使い勝手などを説明した。

2日目はグループワークを実施。各班からは▽労働連が整理職場のノウハウを共有する場を作ってみてはどうか▽統合編集が人員削減につながるのではないかと▽デジタル時代の中でも新聞整理の考え方は生かしていけるのではないかと—などの意見が出た。

報知労働組、シニアの再加入可能に

東京でスポーツ紙会議

新聞労働連と東京地連は11月11日、「スポーツ紙労働組・運動部 秋の懇談会」を東京都江東区で開催した。報知、日刊スポーツ、スポーツニッポン、デイリースポーツ、東京スポーツの各労働組が参加し、年末一時金交渉の経過のほか、労働組の抱える課題や成果について情報交換した。

報知労働組は今期、60歳超のシニア嘱託社員の組合再加入を可能にする決定をした。全従業員に占める嘱託社員の割合が年々増え、組合員数の過半数割れが目前に迫っていることが背景にある。今後嘱託社員の加入意思を確認しながら組織化を進めていくという。

日刊スポ労働組は、来年4月に会社がホールディングス（HD）化され、本社から分社化された4社がHDの傘下に入る大規模な会社再編が実施され

5単組が情報交換

ると報告。今後の採用は子会社4社が独自に行い、賃金は本社採用よりも低く抑えられることになるという。今後、子会社で採用された社員をどのように組合に巻き込んでいくかが課題だ。

東スポ労働組は、日刊ゲンダイとともに輸送費を折半していた夕刊フジの休刊決定に伴い、今後輸送費増大による経営圧迫が予想されると経営側から伝えられ、組合員からは人員削減が実施されるのではとの不安の声が上がっていると説明。一方で競馬に特化した有料会員向けのウェブコンテンツが好調。競馬コンテンツに強いコンサルタント会社と契約していることが要因だという。

デイリー労働組は、昨年、深刻な経営難にあるとして経営側が「非常事態宣言」を出し、希望退職の募集や一時金の大幅減などを実施したと報告し

た。今冬闘では「非常事態宣言」下に残業時間が大幅に増えた従業員に対し割増賃金を支払うことと、要員不足の部署の人員増を求めている。

そのほか、毎年新聞労働連が表彰しているジャーナリズム大賞の応募に向けたスポーツ紙面の検討会を実施した。参加者が自社の紙面を持ち寄って読み比べ、応募につながりそうな記事はないか意見を出しあった。



持ち寄った紙面を見比べる参加者ら

高齢者、障がい者の働き方に関心

労働環境改善に向け「九州セミナー」

新聞労働連九州地連が実行委員会に参画している「第34回人間らしく働くための九州セミナーin大牟田」（同実行委主催）が11月16、17日、福岡県大牟田市で開かれ、全国から労働組関係者、医療従事者など約500人が集まった。新聞労働連から労働部、九州地連から西日本労働組の参加があった。

今回は「エッセンシャルワーカーの働き方と健康」がメインテーマ。その他にも時短労働や同一労働同一賃金などに関し、ドイツで進む改革の現

状から日本が学ぶべきことについて議論があった。

2日目には七つの分科会が開かれた。年々増加する高齢労働者や、障がい者・病気をもつ労働者の働き方について報告する分科会では50人を超える参加者があり立ち見が出るほど関心が高かった。通院透析しながら働く仲間や障がいのある仲間と共に働く際のポイントや注意点などを共有した。最後に全体で「人間らしく働くための2024大牟田宣言」を採択し閉会した。

労働ジャーナリズム大賞

専門紙・スポーツ紙賞

応募締め切り近づく

新聞労働連が主催する「ジャーナリズム大賞」「専門紙・スポーツ紙賞」の応募締め切りが近づいています。

ジャーナリズム大賞は「平和・民主主義の発展」「言論・報道の自由の確立」「人権擁護」などに貢献した記事、企画などに贈られます。「専門紙・スポーツ紙賞」は、一般紙とは違う専門的な観点を生かした記事や写真、紙面を表彰します。いずれも新聞労働連の組合員が取材・執筆に携わった記

事が対象で、自薦・他薦ともに可能で所属労働組の推薦などが無くても応募できます。掲載媒体は紙面・ウェブを問いません。応募用紙とともに、作品を電子データ（PDFファイル）で送ってください。メールのほか、大容量のファイル転送サービス（ギガファイル便等）の利用も可能です。一つの組合から複数作品の応募も歓迎します。

選考は元AERA編集長の浜田敬子さん、フォトジャーナリストの安田菜津紀さん、元毎日新聞記者で放送レポート編集委員の臺宏士さん、元共同通信記者でジャーナリストの青木理さんの4人が行います。

締め切りは12月23日午前10時。応募方法、詳細は労働連ホームページをご覧ください。



地方行政をどう報じるか

杉並区議会の現状と課題から学ぶ

16日に新研部オンライン学習会

新聞労働連新聞研究部は、地方議会や地方行政をどう報じていけばいいかを考えていくために『パリティ議会のいま』杉並区議会の現状と課題』をテーマに12月16日午後6時半からZoomで学習会を開催します。

2023年4月の統一地方選で東京・杉並区議会は女性が多数当選し、パリティ議会が実現しました。女性区議の大半は初当選で、環境やジェンダーなどそれぞれのテーマを持って活動し区議会には新しい風が吹いています。ただ、議会審議では一部区議による差別的発言も目立ち、議会の正常化が課題になっています。学習会では、女性区議3人にパリティ議会が実現した背景と、区議会の実情、課題を報告してもらいます。

11月の兵庫県知事選では、新聞・テレビによる選挙や地方議会、地方行政の報じ方に課題が見えました。先進的な議会の現状を知り当事者と対話することで、今後の取材活動のヒントになるはずで

多くの組合員の参加をお待ちしています。

詳細、参加申し込みは右のQRコードから。



秋・年末一時金闘争、増額回答相次ぐ

前年比1万8841円プラス 各単組、粘り強い交渉で成果

2024秋季・年末一時金闘争は大詰めを迎えている。新聞労連が設定した統一行動日程を過ぎ、おおよそ収束の方向に向かっている。物価が高止まりする中、各単組は粘り強い交渉の結果、増額回答や物価手当などの成果を勝ち取った。

11月29日現在の平均要求額は85万5790円で、前年比で1万4382円のプラスとなった。前年は物価高の影響を受けて要求額を増やす組合が増えたが、今冬闘でも同様の傾向が見られた。神奈川労組は「各業界で賃上げが進む中、ペアもなく日頃の業務に必死に取り組む組合員のためにも一時金だけでも上げるべきだ」といった声を会

社側に届けるなどして交渉を展開した。沖縄タイムス労組は、コメなどの食料品の価格上昇率などを具体的に示しつつ組合員の生活を守るよう強く求めた。

平均回答額は71万998円で前年比1万8841円のプラスだった。回答報告のあった47組合のうち28組合で昨年を上回る回答を勝ち取った。厳しい経営環境の中で奮闘する組合員の切実な声が会社側を動かしたと言える。

単組別に見ると読売、全中経、長野、南日本の4組合が満額回答を勝ち取った。中でも読売、全中経、長野は要求額を超える回答を得た。長野日

報社は「本来は留保金を積むのも大事だが、今回は人件費を厚く盛ることとした」と回答した。

諸要求の交渉でも前進がみられた。神戸新聞・デイリーは若手組合員を対象とした「スタートアップ住宅手当」の増額や年次有給休暇の付与増加を獲得。また、全下野が出張日当の増額、信濃毎日では人間ドック補助回数の増加をそれぞれ回答させた。

相変わらず厳しい産業情勢にある新聞産業だが、組合員の日々の労働に報い、生活を守るためにも加盟組合が一致団結し要求実現に向けて粘り強く闘っていくことが求められる。

組織ハラスメント 引き続き毅然と対応

協会労組定期大会、3役の続投決定

新聞協会事務局幹部ら（協会）による協会労組役員への組織的なハラスメントと組合に対する不当労働行為事件が続く中、新聞協会労組は11月6日に定期大会を開いた。執行部は交代したが、東京都労働委員会による調査が続いていることなどを踏まえ、4役のうち委員長、副委員長、書記長が続投。協会がハラスメントに対する謝罪と被害者の名誉回復をいまだ実施しようとならない状況の中、今後も変わらず毅然とした態度で本件に取り組む。組織的ハラスメントの被害を受けた元組合役員をはじめ退職者が相次ぐなどして、協会労組の組合員は都労委への救済申し立てに踏み切った昨年12月と比べても減少している。専従の組合員がいるわけではない協会労組への負担は、人員減による職場での業務負担も含め、現在もなお深刻な状況にある。

協会労組は都労委で、組合が求めていることは①協会の行為がハラスメントであると認めた上での誠意ある謝罪、②当事者の名誉回復、③組合活動への妨げ（不当労働行為）に対する誠意ある謝罪、④退職を申し出た職員への不当な対応を認めた上での誠意ある謝罪、⑤適切な再発防止策を講じること―だと表明している。今年10月の第4回調査では、17年に発覚した協会事務局での深刻なパワーハラスメント事案についても

報告し、事務局の問題の根本が当時から変わっていないとの見方を都労委に伝えた。

定期大会では、第1～4回までの調査について、資料をもとにあらためて振り返った。被害者は退職したが、ハラスメントを受けたことや被害が消えるわけではなく、精神的補償につながる謝罪や名誉回復の必要性は今後も変わらない。また、協会の加害行為の根本には労使関係に対する歪んだ理解、労使対等の精神の欠如があると組合は捉えており、これを正さなければ、ハラスメントや不当労働行為はなくなる言える。組合役員へのハラスメントは組合弱体化にもつながるものであり、役員を誰もやりたがらなくなる、使用者にモノを言える組合運営ができなくなるなどの重大な悪影響を及ぼす。組合役員に対しハラスメントに及ぶような協会の考えは改めさせなければならない。こうした取り組みの意義についても、協会労組は定期大会であらためて確認した。「ハラスメント事件の根本にあるのは組織文化に根付く構造的な問題だ」との闘争総括も示された。

事件を巡っては、協会労組への支援の動きがさらに広がるとともに、協会のハラスメントや不当労働行為に対する注目も、より高まっている

新規ビジネスの可能性探る

専門紙共闘が労使研究集会

専門紙の労使が経営上の課題を共に考える「労使研究集会」が11月9日、織研新聞社（東京）で開かれた。主催は全国専門紙誌労働組合共闘会議（専門紙共闘）で、新聞労連東京地連が後援した。オンラインを含め約30人が参加した。

テーマは「業界専門新聞社・M&Aビジネスのススメ」。専門コンサルタントと連携し、事業承継を支援する新規ビジネスの可能性を探った。既にこのビジネスに着手した専門紙もある。

講師はM&A・事業承継コンサルタントのクレ

ジオ・パートナーズのシニア・コンサルタントの酒井康太郎氏。このビジネスの枠組みは、専門紙が広告などで事業を紹介し、窓口部署なども明示。承継の実務はコンサルタントが担い、成約時に売り手から受領した手数料のうち一定の比率が専門紙に支払われる。酒井氏は近年の事業承継の動向を解説しつつ「後継者ニーズがある企業をコンサルタントに紹介していただく。トラブルを防ぐため、紹介していかどうか当該の経営者に了解を求めてほしい」と述べた。

専門紙は取材や営業を通じて地場・中小企業と日常的な接点があるのが強みだが、それを生かした新規ビジネスを展開できていないところも多く、ヒントになる内容だった。

【日刊建設工業労組・辰巳裕史】

働く者の生活を守ろう

MIC 夜の銀座デモ

日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）は11月28日夜、映画や広告などマスコミ関連企業が集中する東京・銀座でデモ行進した。新聞、民放、印刷、出版など各産別から約100人が参加した。築地川銀座公園から数寄屋橋交差点などを歩

き、雇用と生活、表現の自由や平和を訴えた。

新型コロナのまん延も落ち着きをみせ、4年ぶりにシュプレヒコールを再開。ウクライナ侵攻やガザ地区の紛争が続く中、「戦争反対」「平和を！」との訴えが銀座の夜空に響いた。

デモに先立ち、映演共闘のワーナー・ブラザーズと出版労連・二社社で起こっている両労働争議の支援のため、会社へ要請行動をして争議解決を訴えた。

国連女性差別撤廃委で報告

MIC女性連絡会が学習会



新聞労連や民放労連などメディア関連の産別が加盟する日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）の女性連絡会が11月21日、8年ぶりにスイス・ジュネーブで行われた国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）における日本を巡る審議の内容と、日本政府に対して出された勧告について学習会を開催した。「日本NGOネットワーク for CEDAW（JNNC）」のメンバーとして審議を傍聴した全印総連女性部長の小澤晴美さんが報告＝写真＝。新聞、印刷、放送などから40人が参加した。

CEDAWの審議は、女性差別撤廃条約を批准した国が国内施策の実施状況を報告する場で、日本審議は10月17日に行われた。前回勧告にはセクハラ禁止の法令制定や選択制夫婦別姓の導入が盛り込まれている。政府代表団がこの8年間の取り組みを説明したが、ほぼ前進がなかった現状が明らかに。選択的夫婦別姓について議長から「建設的な対話を期待している。具体的なタイムラインは示せないのか」と問われたが、「示せない」との答えに終始する場面もあった。

CEDAWは29日、日本政府に対して勧告を出した。政治、労働、教育など内容は多岐にわたるが、2003年以降今回で4度目となる選択的夫婦別姓は進展が見られないとして今回も2年以内に報告義務のあるフォローアップ項目の一つとした。勧告に当たってはJNNCによるカウンターレポートも考慮されたという。

女性管理職巡る課題議論

ジェンダー研究部初会合 春闘統一要求化の提案も

新聞業界でジェンダー平等を実現するための方策を議論する「ジェンダー研究部」が11月6日、オンラインで初会合を開いた。全国から有志の男女8人が参加。新聞労連本部からも西村誠委員長らが加わった。研究部は今後も月1回程度、オンラインでの集まりを続けていく。

初会合では、毎日新聞労組の宇多川はるかさんが今後の議論に向けて▽「女性管理職を増やす」ことがありきの人事を巡り問題が起きているのではない▽キャリア形成を多様化する必要性▽ハラスメント対策の現状はどうなっているのか—などを問題提起。「職場や仕事、記事やコンテンツを改善していく上で、なぜジェンダーフリーの考え方が必要なのかを整理し、具体的なアイデアを出し合って労連や業界内で共有していこう」と述

べた。ジェンダー平等に向けて求められる具体策の一つとして「労連として2026年春闘の統一要求として出すことはできないか。『新聞(業界で働く私たち)だからこそ出せるメッセージ』を大事にしたい」と提案した。

その後の議論では、特に女性管理職に関して発言が相次いだ。▽管理職に女性が少ないのは、男性中心の働き方が続いてきたからだ▽現在、管理職の対象となり得る年代の女性は、男性の育休などが整備されていない時代に出産育児を担ったため、キャリアが中断している人が多い。そうした人たちを無理して管理職に引き上げると、本人の負担感が大きく辞めてしまう人もいる▽根本的に働き方を変えていかないと、健康に働ける環境が整わず、性別にかかわらず共倒れになる—などの

意見があり、今後、女性管理職を巡ってアンケートをしていくなどのアイデアが出た。

新聞協会の「従業員数・労務構成調査」によると、24年4月1日現在、新聞・通信社(84社)で、管理職(管理的職業従事者)計約7000人のうち、女性は約680人で女性比率は9.7%にとどまる。役員にいたってはわずか5.7%だ。

ジェンダー研究部では女性管理職の問題に加え、ジェンダーフリーな働き方や職場におけるハラスメントや暴力の根絶、労連内でのジェンダー平等に向けた取り組みなど幅広く議論していく方針だ。新聞労連の組合員であれば誰でも参加できる。関心のある方は、各単組書記局または新聞労連(info@shimbunroren.or.jp)まで問い合わせを。2回目の会合は12月6日正午から。

「日本最小」の地連から

村島 健輔さん (中国地連委員長=中国労組)



⑦

九州生まれの私は、約四半世紀前に山口県内の大学に進学し、大学の図書館にあった「山口新聞」の紙面を通じて地域のことを知りました。広島の新聞社に就職し、その年の夏には島根県内の支局に赴任。地元紙「山陰中央新報」には、よく抜かれました。特に、土曜日の朝はびくびくしながら新聞を開いたものです。

いきなりの思い出話で恐縮ですが、この2紙のお名前を出したのは訳があります。中国地連は現在、

山陰中央新報労組と中国新聞労組の2単組で構成する、「日本一小さい地連」です。毎年冬に開催する常任委員会にはオブザーバーとして、みなと・山口合同新聞労組からもご参加いただいています。

組合活動には20代からいろいろ関わってきましたが、地連という枠組みを意識するようになったのは最近のことです。一つは、地連、労連で長年存在感を発揮されてきた山陽新聞労組さんが解散されたことです。幾度もの争議を闘い、2014年からの争議は完全勝利の形で解決されるという実績を残された先輩方です。会議などでお話をされる度に、経験と論理に裏打ちされたアドバイスを伺い、学ばせて頂きました。

もう一つは、今年頭に表面化した徳島新聞の分社化問題です。隣接する地連として、何度か現地

に駆け付け、四国地連の各単組の役員さんたちと一緒に徳島新聞社との団交に出席したこともありましたが。他社の団交に出席し労働者として思いをぶつける機会はなかなかありません。その中で誠実に毅然(きぜん)と発言されていた各役員さんの姿に仲間としての強い連帯を感じました。私自身も、近くにいる縁を大事にせねば、と改めて思いを強くする機会を得ました。

山口、島根の両県に住む経験をし、地連委員長というポジションを務めることは何かの縁だと思います。今年の冬の常任委は7日。3単組が顔を合わせる貴重な機会にこれまで以上に結びつきを強めていけるよう、より知恵を絞っているところです。



ドライブの道中に購入した11月10日付の3紙の朝刊。3県の県境は接している場所もある

徳島G支部加盟を承認

四国地連 定期大会

四国地連は11月9日、2024年度定期大会を対面、オンライン併用で開催した。加盟6単組の役員のほか、新聞労連本部から西村誠委員長、伊藤明弘書記次長ら計約30人が参加した。

冒頭、杉上健太委員長(四国新聞労組)が「徳島新聞の分社化への支援や、全国的にも珍しい印刷専門部会の開催などについて、ご協力ありがとうございました」とあいさつ。その後、関西新聞合同ユニオン徳島新聞グループ支部の四国地連加盟などを承認した。

役員改選では、地連の新委員長に大野泰士、新書記長に井上真一(いずれも高知新聞労組)、新たな労連中央執行委員に小田良輔(愛媛新聞労組)の各氏を選出、四国地連本部は四国新聞労組から高知新聞労組に移った。大野新委員長は「四国の仲間と悩みを共有し、課題を持ち寄り、連帯を強めるのが地連の役割だと思う。皆さんのお力を借りながら精いっぱい取り組んできたい」と決意を述べた。

【高知労組・井上真一】

共同と加盟紙の協力を考える

1月24日に地方紙共闘会議

新聞労連は来年1月24日午後、共同通信加盟社の労組を中心に地方紙労組共闘会議を開催します。テーマは「共同と地方紙の協力を考える」です。

原則として現地参加のみとします。「ピーコ」の職場を含む共同通信社内の見学や懇親会もあります。労連の臨時大会2日目終了後の午後という日程ですので、大会参加の組合役員はぜひご参加ください。大会参加の有無を問わず、書記や一般組合員の皆さんも歓迎します。

- ▼日時: 2025年1月24日午後2時開会。6時から懇親会
- ▼会場: 共同通信社内
- ▼宿泊: 各自
- ▼参加費: 会議のみは無料。懇親会参加の場合は4000円。(地元特産の酒などをご持参いただ



- けると盛り上がります)
- ▼締め切り: 1月10日正午。
- ▼申し込み: 左下のQRコードから

シニアの働き方を考える

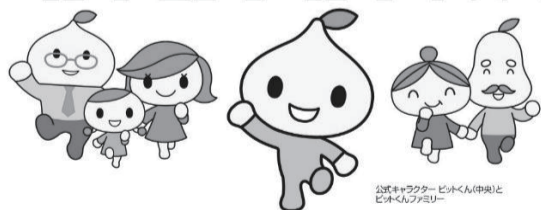
2月2、3日に全国集会

シニア層が働く現場の実態を考えるため、新聞労連は来年2月2、3日、東京・文京区民センターで「シニアの働き方を考える全国集会」を開きます。

これまで「中高年者集会」として開催したものです。各社で増える60歳超の労働者の働き方と、職場の諸問題について議論します。シニアの皆さんのほか、関心がある多くの方の参加をお願いします。

- ▼日時: 2025年2月2日(日) 午後2~6時。午後6時半から懇親会。3日(月) 午前10~12時班別分散会
- ▼場所: 東京・文京区民センター(3-C会議室ほ

「たすけあいの輪をむすぶ」
こくみん共済 coop は、
次のステージへ



2019年6月、全労済から「こくみん共済 coop」へ。この1年間、「たすけあいの輪をむすぶ」を合言葉に、共済という「たすけあいの仕組み」を通じて、事故や病気、大きな災害など、組合員の「もしも」を支えました。そして、もっと多くの人と、「たすけあいの輪」をむすぶため、共済だけでなく、私たちにできることに取り組みます。豊かで安心できる社会に向けて、2年目の挑戦をはじめます。

こくみん共済	総合医療共済	せいのめ共済	火災共済
自然災害共済	マイカー共済	自賠責共済	交通災害共済
団塊生命共済	新セット移行共済		

たすけあいの輪をむすぶ
こくみん共済(全労済)

- か) オンライン併用
- ▼宿泊: 各自で予約
- ▼締め切り: 1月17日(金) 正午
- ▼申し込み: QRコードから

